



日本オラクル株式会社

2026 年 5 月期第 4 四半期決算説明会

2026 年 6 月 25 日

イベント概要

[企業名]	日本オラクル株式会社		
[企業 ID]	4716		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2026 年 5 月期第 4 四半期決算説明会		
[決算期]	2026 年度 通期		
[日程]	2026 年 6 月 25 日		
[時間]	16:30 – 17:02 (合計：32 分、登壇：17 分、質疑応答：15 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[登壇者]	2 名		
	取締役 執行役 最高財務責任者	エス・クリシュナ・クマール (以下、エス・クリシュナ・クマール)	
	IR 部 ディレクター	西尾 有貴 (以下、西尾)	
[アナリスト名]*	BofA 証券	田中 秀明	
	SMBC 日興証券	菊池 悟	
	JP モルガン証券	ヘンダーソン 真秀	
	大和証券	上野 真	

登壇

西尾：皆様、こんにちは。日本オラクル IR の西尾です。ただいまより、日本オラクル 2026 年 5 月期通期の決算説明会を開催いたします。



2026年5月期(FY26)第4四半期 業績補足資料
4th Quarter, Fiscal Year ended May 2026 (FY26) Business Results
(Supplemental Information and Historical Facts)
2026/6/25

1. セグメント別データおよび営業経費 / Segmental Info and Opex
2. 会社概要 Corporate Overview

日本オラクル株式会社

Oracle Corporation Japan (TSE 4716)

<http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

(注意事項)

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策

(Cautionary Statement)

Statements in this document with respect to Oracle Corporation Japan(OCJ)'s current plans, estimates, strategies and beliefs, and other statements that are not historical facts are forward-looking statements about the future performance of OCJ. These statements are based on

ディスクレーマーにつきまして、決算短信および業績補足資料の注記に記載のとおりです。本日は取締役執行役最高財務責任者 CFO、エス・クリシュナ・クマールより、当期の業績の概要を説明させていただき、次に Zoom の QA 機能を用いて、皆様からのご質問をテキストでお受けいたします。

それでは業績概況につきまして、エス・クリシュナ・クマールより説明させていただきます。

エス・クリシュナ・クマール*：皆様、本日はご参加をいただきましてありがとうございます。
2026 年度はオラクルジャパンにとって力強い 1 年となりました。堅調な成長を実現し、市場におけるポジションを強化するとともに、クラウド分野およびミッション・クリティカルなワークロードの領域で事業を拡大することができました。

特に当社のクラウド事業、とりわけ Oracle Cloud Infrastructure、OCI は年間を通じて成長を牽引する重要な原動力となりました。また、日本におけるクラウド事業基盤の拡大においても大きな進展がありました。現在 5 社の戦略的パートナーが Oracle Alloy にコミットいただき、日本におけるソブリンクラウドサービスの重要な基盤づくりが進んでいることをうれしく思います。

これらの取り組みにより、お客様はデータ主権、セキュリティ、規制遵守、運用管理に関する高まるニーズに対応できるようになっています。また、それを支えるクラウドおよびデータセンターのインフラも着実に拡大を続けています。

同時に、既存事業も安定的かつ堅調に推移をしました。多くのお客様が引き続きオラクルのソリューションを活用して、最も重要なシステムを運用しており、信頼性、性能、そして長期的な運用安定性を重視する組織からの需要も引き続き堅調です。この成長と安定性の両立は、当社事業の大きな強みの一つであると考えています。

今後を見据えますと、当社は次なる成長フェーズに入りつつあると考えています。

AI は、多くの組織にとって急速に戦略上の優先事項となっています。しかし、オラクルにとっての機会も、AI そのものではありません。顧客の企業が AI 活用に向けた準備を進める中で、AI を安全かつ大規模に運用するために必要なインフラ、データプラットフォーム、アプリケーション、そして導入モデルへの投資を拡大しています。

当社は、これによりインフラ、データベース、サービス、クラウドアプリケーション、そしてソブリンクラウド分野において、新たなビジネス機会が生まれると考えています。成長を続けるクラウド事業、安定した既存の顧客基盤、そして拡大するソブリンクラウド機能を背景に、オラクルジャパンは今後数年間にわたるこれらの投資の恩恵を受ける絶好のポジションにあると考えています。

今までの説明をベースに、いくつかの顧客事例をご紹介します。

まず 1 社目は、ソフトバンク様です。オラクルとソフトバンクは、ソフトバンクによる Oracle Alloy の採用を通じて、両社のパートナーシップをさらに強化しました。またソフトバンクは、2026 年 6 月より自社の Cloud PF TypeA のプラットフォーム上で、日本語の大規模言語モデル、「Sarashina」を活用した生成 AI サービスの提供を開始することになっています。

Oracle Alloy 上に構築され、ソフトバンクの国内データセンターで運用される Cloud PF TypeA は、200 を超える OCI の AI サービスおよびクラウドサービスを利用できるソブリンクラウド環境を提供しています。

Sarashina と Cloud PF TypeA を組み合わせることで、組織は自社の機密データや独自データを安全に活用しながら文章の作成処理の自動化、コーディング支援、AI エージェント、マルチエージェントシステムなどの生成 AI アプリケーションを利用できるようになります。これにより、生産性の向上とイノベーションの加速を実現することが可能になります。

2 つ目はデンソー様の事例です。これは非常に興味深い案件です。デンソーは効率性、意思決定能力およびリスク管理の向上を図るとともに、イノベーションとサステナビリティへの取り組みを推進するため、グローバルなサプライチェーン業務の近代化を進めています。その一環として、拡張性が高く統合されたプラットフォームへの移行を進めています。

既に導入している Oracle Fusion Cloud ERP および Oracle Fusion Cloud HCM への投資を基盤として、デンソーは計画、調達、製造、配送業務にわたり Oracle Fusion Cloud Supply Chain & Manufacturing を導入します。

より広範な変革戦略の一環として、デンソーは AI センター・オブ・エクセレンスを設立します。これにより AI 活用の促進、Oracle Fusion アプリケーション全体におけるベストプラクティスの共有ならびにプログラム全体を通じた経営層の方向性の統一を図ることになります。

三つ目の事例です。大日本印刷様、DNP は高度なセキュリティ要件を持つ組織向けにオンプレミス型の AI ソリューションを提供しており、文章や業務データの中に埋もれた知識やノウハウの活用を支援しています。

DNP は Oracle Autonomous AI Database を活用することで、マニュアル、品質記録、報告書といった非構造化データを AI で活用可能なデータへ変換するとともに、在庫管理、調達、資産管理、品質管理などのリアルタイムな業務データと統合をしていきます。

さらにベクトル検索と SQL 検索を組み合わせることで、企業は非構造化データと構造化データの両方にシームレスにアクセスし、活用することがプラットフォームでは可能になります。これにより、ナレッジ活用の高度化と業務効率の向上を実現します。

これらの事例は、当社がさまざまな製品サービスを通じて、市場に幅広く浸透していることを示すものです。また、オラクルが多くのミッションクリティカルなシステム、アプリケーション、そして業界において重要な存在であることを裏付けています。

セグメント別データ及び営業経費 / Segmental Info and Opex

(百万円 Millions of Yen, %=10V)												
売上高 / Total Net Sales												
	2026/5					2025/5						
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total		
クラウド	19,097	20,031	21,508	22,546	83,184	13,915	14,368	16,711	16,966	61,962		
Cloud	37.2%	39.4%	28.7%	32.9%	34.3%	9.2%	29.3%	42.5%	33.8%	28.4%		
ソフトウェア・ライセンス	9,132	10,560	11,976	15,949	47,618	12,551	9,352	12,041	14,683	48,630		
Software license	-27.2%	12.9%	-0.5%	8.6%	-2.1%	48.8%	-21.0%	9.2%	-8.2%	2.8%		
ソフトウェア・サポート	28,308	28,415	28,318	28,635	113,678	27,969	28,190	27,970	28,301	112,438		
Software support	1.2%	0.8%	1.2%	1.2%	1.1%	3.6%	3.4%	1.6%	2.0%	2.7%		
ソフトウェア	37,441	38,975	40,294	44,585	161,297	40,521	37,543	40,018	42,985	161,068		
Software	-7.6%	3.8%	0.7%	3.7%	0.1%	14.4%	-4.0%	3.8%	-1.7%	2.7%		
クラウド・アンド・ソフトウェア	56,539	59,007	61,803	67,131	244,481	54,437	51,911	56,730	59,951	223,030		
Cloud and software	3.9%	13.7%	8.9%	12.0%	9.6%	13.0%	3.4%	12.8%	6.3%	8.8%		
ハードウェア	3,463	2,994	3,662	4,928	15,048	3,610	3,159	4,495	4,323	15,590		
Hardware	-4.1%	-5.2%	-18.5%	14.0%	-3.5%	-5.5%	-25.2%	19.0%	-15.2%	-7.7%		
サービス	6,272	6,399	6,527	6,343	25,543	5,867	6,308	6,371	6,343	24,890		
Services	6.9%	1.5%	2.5%	0.0%	2.6%	9.0%	12.6%	17.1%	3.2%	10.3%		
合計	66,275	68,401	71,993	78,402	285,073	63,915	61,379	67,997	70,616	263,510		
Total Net Sales	9.7%	11.4%	6.5%	11.0%	8.2%	11.4%	2.2%	13.7%	4.4%	7.8%		

当事業年度より、収益の分析目的を業績の増減区分の把握に重点を置いて表示することとし、報告セグメントである「クラウド・アンド・ソフトウェア」を「クラウド」、「ソフトウェア」の区分に変更して表示しています。また、「ソフトウェア」は、「ソフトウェア・ライセンス」、「ソフトウェア・サポート」で構成されています。なお、前事業年度の情報は、変更後の区分方法による作成したものを記載しています。 / Starting from the current fiscal year, we have decided to present the breakdown of revenues in alignment with changes in our performance management categories. The revenue breakdown of the reportable segment "Cloud and software" is now presented as "Cloud" and "Software". "Software" consists of "Software license" and "Software support". The breakdown of revenues for the previous fiscal year is presented using the new classification method.

営業利益 / Operating Income

	2026/5					2025/5						
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total		
クラウド・アンド・ソフトウェア	21,159	21,539	23,612	26,833	93,145	21,997	19,233	21,966	22,474	85,673		
Cloud and software	-3.8%	12.0%	7.5%	19.4%	8.7%	18.4%	-0.3%	11.6%	2.0%	7.6%		
ハードウェア	124	99	112	211	547	134	106	150	177	569		
Hardware	-8.0%	-6.3%	-25.4%	19.2%	-3.8%	-16.0%	-9.1%	-4.6%	-30.5%	-17.6%		
サービス	1,350	1,569	1,587	774	5,281	1,302	1,428	1,421	1,691	5,844		
Services	3.6%	9.8%	11.7%	-54.2%	-9.6%	41.1%	-6.2%	69.8%	14.3%	22.7%		
共通経費（金社費用）	-1,505	-1,677	-947	-5,049	-9,179	-1,241	-1,049	-1,232	-1,731	-5,255		
Adjustment	21.3%	59.8%	-23.1%	191.6%	74.7%	4.3%	-2.8%	-4.9%	4.6%	0.6%		
営業利益	21,128	21,531	24,364	22,771	89,795	22,194	19,718	22,306	22,612	86,832		
Operating Income	-4.8%	9.2%	9.2%	0.7%	3.4%	20.2%	-0.7%	15.1%	2.3%	8.8%		

営業経費主要科目（売上原価・販売費及び一般管理費） / Operating Expenses (Sum of COGS and SG&A)

	2026/5					2025/5						
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total		
ロイヤリティ（Royalty）	26,151	27,381	28,723	31,734	113,991	24,089	23,342	25,684	27,235	100,350		
ハードウェア仕入原価（Hardware Purchasing Expenses）	3,014	2,641	3,225	4,396	13,277	3,093	2,672	3,907	3,738	13,412		
人件費（Human Resources）	8,505	8,945	8,175	11,330	36,957	7,637	8,102	8,820	8,682	33,241		
業務委託費（Outsourcing）	5,516	5,991	5,576	5,297	22,382	4,910	5,694	4,797	6,192	21,595		
ファシリティ関連（Facility）*	601	531	624	518	2,275	526	547	548	604	2,227		
その他（Others）	1,357	1,378	1,304	2,353	6,394	1,463	1,301	1,532	1,552	5,850		
合計/Total	45,147	46,870	47,628	55,631	195,278	41,721	41,660	45,290	48,006	176,678		

* ファシリティには賃借料、減価償却費、福利費、水道光熱費が含まれます / Facility includes rent, depreciation & amortization, supplies expenses and utilities.

	2026/5				2025/5			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
従業員数 / Number of Employees	2,270	2,236	2,128	2,097	-	2,245	2,254	2,250

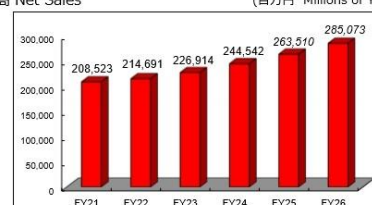
会社概要 Corporate Overview

- 商号
Company Name 日本オラクル株式会社
Oracle Corporation Japan
- 設立
Established 1985年10月15日
October 15, 1985
- 資本金
Paid-In Capital 25,253百万円 (million yen)
- 代表執行役
Representative Executive Officer 内海 寛子
Hiroko Utsumi
- 従業員数
Number of Employees 2,097名
- 事業内容
Scope of Business 企業の事業活動の基盤となるソフトウェア、ハードウェア、クラウド
ならびにそれらの利用を支援する各種サービスの提供
Sales of Software, Hardware and Cloud, and provision of various
kinds of services supporting the use of such products for businesses
- 本社所在地
Head office 東京都港区北青山2-5-8 オラクル青山センター
Oracle Aoyama Center 2-5-8, Kita-Aoyama, Minato-ku, Tokyo

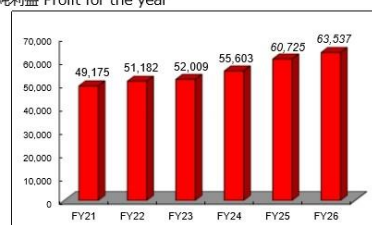
2026年5月31日現在 / as of May 31, 2026

●業績推移 Net Sales and Profit for the year

売上高 Net Sales (百万円 Millions of Yen)



当期純利益 Profit for the year



「クローズドコミュニケーションピリオド」に関して

当社は、決算発表準備中に株価に影響を与える情報が漏れることを防ぐため、当社の決算発表前後一定期間を「クローズドコミュニケーションピリオド」として、個別取材やミーティングへの対応や出席、業績見通し等に関してのお問い合わせへの対応を控えていただいております。ただし、公表済の業績予想から大きな乖離が見込まれる場合には、期間中であっても適宜情報開示を行います。

クローズドコミュニケーションピリオドは各四半期末月(2,5,8,11月)15日から、当該四半期の業績発表日までです。

Notice about "Closed Communication Period"

In order to prevent the information leaks which affect stock prices during the preparation of announcements of the financial results, Oracle Corporation Japan has set a fixed period before and after announcement as a "Closed Communication Period" and shall refrain from coverage regarding financial results during the period. However, in the event of a large deviation from previously announced predictive statements, even during the period, the Company will disclose information as it considers appropriate. **Closed Communication Period begins the 15th day of the last month of each quarter (Feb., May, Aug. and Nov.) and ends once the Company announces its quarterly earnings.**

それでは、2026年5月31日を期末とする会計年度の業績についてご説明いたします。

売上高は2,850億7,300万円、クラウドの売上の力強い成長を背景に、前年同期比8.2%増となりました。クラウドの売上高は831億8,400万円で、前年同期比34.3%増となりました。現在クラウドの売上は、全社売上高の29.2%を占めています。

インフラ利用型の売上は、Autonomous Databaseを含め非常に力強い成長を示しました。営業利益は897億9,500万円で、前年同期比3.4%増となりました。当期純利益は635億3,700万円となり、前年同期比4.6%増となりました。

配当は1株当たり858円、普通配当は198円、特別配当は660円、合計858円となります。

2026年5月期は、日本オラクルにとって過去最高の業績を達成した1年となりました。当社は力強い勢いを維持したまま、2027年5月期を迎えています。豊富な案件パイプライン、継続的なクラウド導入の拡大、そして事業全体における成長機会の拡大を背景に、当社は来期もさらなる成長を実現できる有利な立場にあると考えています。

2027年5月期のガイダンスは、売上高6%から10%、EPSは525円から540円を見積もっております。ありがとうございました。

質疑応答

西尾 [M]：これより、皆様からのご質問をお受けいたします。

本説明会は証券市場関係者の皆様を対象としておりますので、プレスの方々のご質問はお控えいただきますようあらかじめご了承願います。重複するご質問は割愛いたします。

それでは、質疑応答を開始いたします。まず 1 問目です。BofA 証券 田中様、2 問あります。

田中 [Q]：1 問目です。人件費を Q4 の 3 カ月で 30 億円増加した要因について教えてください。

エス・クリシュナ・クマール [A]*：会社全体の構造、また AI の影響や組織全体の効率性などを精査し、全社的な構造改革を行うことを決定いたしました。その結果、Q4 の 3 か月に人件費が増加しました。

田中 [Q]：2 問目です。その他のコストが Q4 でプラス 10 億円ですが、内容を教えていただけますでしょうか。また、今後継続するのを確認したいです。

エス・クリシュナ・クマール [A]*：この時期に大規模なイベントが行われ、その費用を計上しています。このマーケティングイベントは、毎年実施しており、そのイベントが開催する場合は広告宣伝費として計上しております。それ以外の部分に関しては、通常の経費になります。

西尾 [M]：続きまして、SMBC 日興証券の菊池様から 2 問あります。1 問目は回答済みの人件費増加についてですので、こちらはスキップいたします。もう 1 点は配当についてです。

菊池 [Q]：2026 年 5 月末で特別配当を実施されますが、2 期前の FY24 にも実施しています。短周期で多額の特別配当を実施することになりますが、それが御社にふさわしい配当方針でしょうか。

エス・クリシュナ・クマール [A]*：毎年、配当方針に関しては慎重に検討を重ねており、何が最も適正なのかを毎回取締役会に諮りながら決定しています。かなりのキャッシュのプールがあるため、さまざまな可能性を検討し、株主価値の向上を検討しております。

これはまだ会社法の決議ではなく、7 月に再度取締役会に諮る必要があります。今回は配当予想の修正という決議であり、まだ最終承認を得るまでは見通しという位置づけになりますが、株主還元として設定しております。

西尾 [M]：続きまして、JP モルガン証券のヘンダーソン様よりご質問です。

ヘンダーソン [Q]：配当総額が、Q4 のキャッシュポジションより多い金額です。配当総額が 1,100 億円になりますが、キャッシュフロー上の運用はどうなっているのでしょうか。

エス・クリシュナ・クマール [A]*：今後数カ月以内には、また通常の営業ベースでキャッシュが入ってくる予定です。ソースとして使うものに関しては特に問題はないですし、本社へのローンも含めいくつかの選択肢もある状況です。特に問題はないと考えております。

ヘンダーソン [Q]：キャッシュフローの自信を示すのであれば、普通配当 100%でいいと思いますが、そのお考えはいかがでしょうか。

エス・クリシュナ・クマール [A]*：取締役会の判断になりますので、何が適正なのかという判断を常に検討しております。通常は 40%として、ここ何年かは一貫して 40%を維持してきました。十分なキャッシュがある場合、あるいは余剰にある場合は株主に還元していくことを考えていますし、今後も変わらず続けていくことになります。

西尾 [M]：続きまして、三井住友 DS アセットのワタナベ様よりご質問をいただいております。

ワタナベ [Q]：セグメント営業利益を見ると、調整額部分が大きく増加しています。先ほどの人件費増が決算賞与など一時的なものも含むのか、継続する要因なのか、併せて理由を教えてください。

エス・クリシュナ・クマール [A]*：お伝えしたように、Q4 に関しては、大半の調整部分は退職関連費用です。組織としての運用効率性を高めていくことと、将来のビジネスを見据えて正しい人材への投資をする意味で今回実施いたしました。全社的な構造改革がずっと続くことを考えているわけではありませんが、組織としての効率を高めていくことは、経営幹部は常に考えておりますし、ひいては株主の皆様にとってもベストなことであると考えます。

西尾 [M]：ありがとうございます。続きまして、大和証券、上野様よりご質問をいただいておりますが、回答済みの人件費に関するものであり、スキップさせていただきます。

それでは、これをもちまして 2026 年 5 月期決算説明会を終了いたします。

本説明会の内容は本日より 1 カ月間、メールよりご案内の方法にて聴取いただけます。追加のお問い合わせなどございましたら、IR 部、西尾、大塚までお願いいたします。本日はご参加いただき、ありがとうございました。